

重点対象地区内の空家の実態調査結果について

1 調査の目的

平成28年4月に策定した「函館市空家等対策計画」に基づき、空家対策の取組みに必要な基礎資料を得るため、重点対象地区としている西部地区および中央部地区の空家等の実態を調査することとした。

2 調査の概要

- (1) 調査期間 平成28年6月1日～平成29年3月31日
- (2) 調査地区 重点対象地区（西部地区および中央部地区の51町）
- (3) 調査方法 都市建設部職員による現地踏査および不良度判定
- (4) 調査内容
 - ①空家の所在地
 - ②空家の不良度または空家が及ぼす周辺への影響度
 - ③空家の所有者または管理者および建築時期

3 調査結果

(1) 空家数

| | | 総建物数 | うち、空家数 | うち、特定空家数 |
|--------|-------|---------|-------------|--------------|
| 重点対象地区 | | 24,806棟 | 866棟 (3.5%) | 250棟 (28.9%) |
| 内 訳 | 西部地区 | 7,833棟 | 462棟 (5.9%) | 117棟 (25.3%) |
| | 中央部地区 | 16,973棟 | 404棟 (2.4%) | 133棟 (32.9%) |

※1 空家数：共同住宅や長屋については、そのすべてが空き住戸となっている建物を集計。

※2 特定空家：そのまま放置すれば倒壊等著しく危険な状態にあると認められた建物を集計。

(2) 町別の空家数および特定空家数

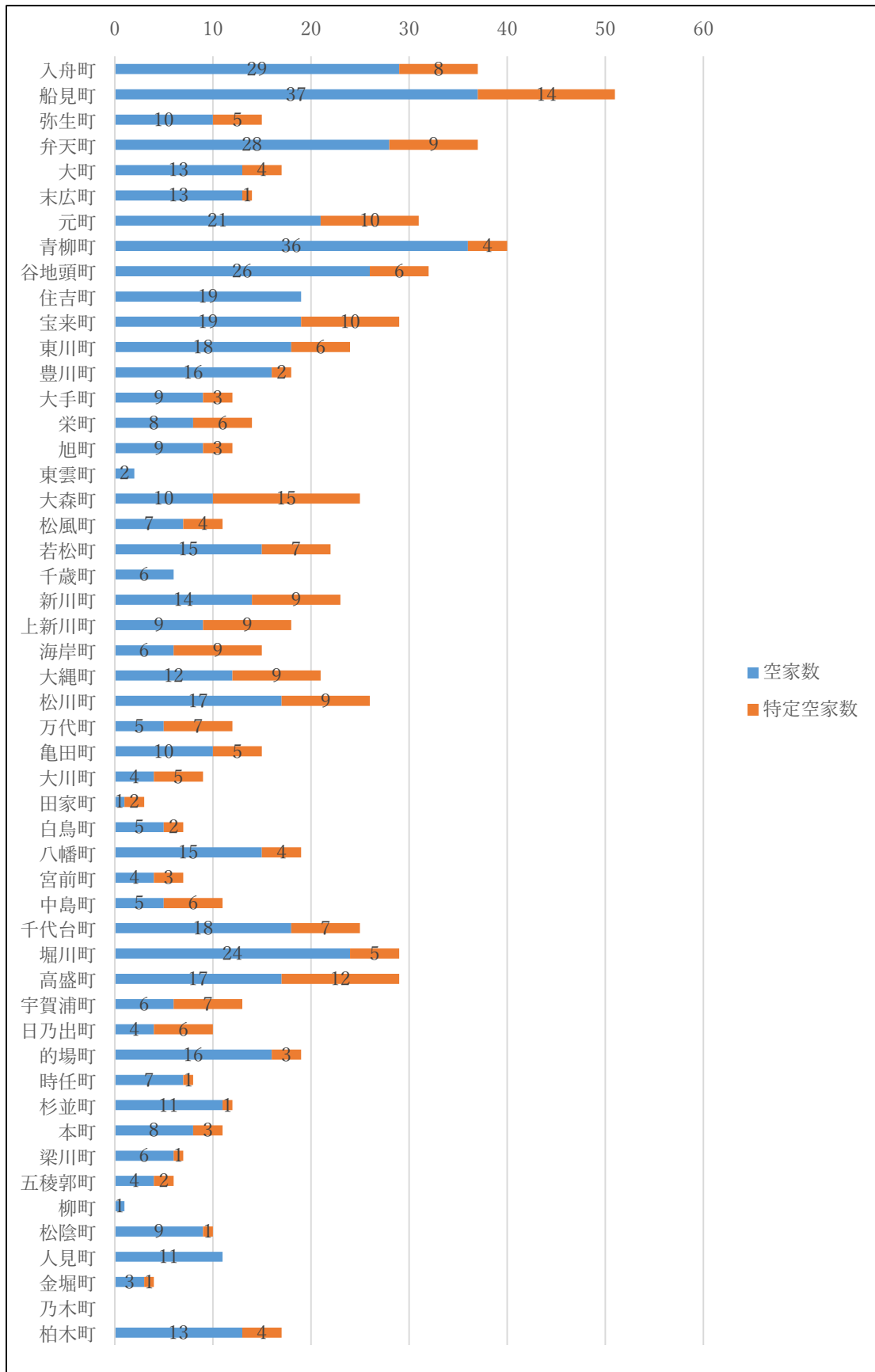
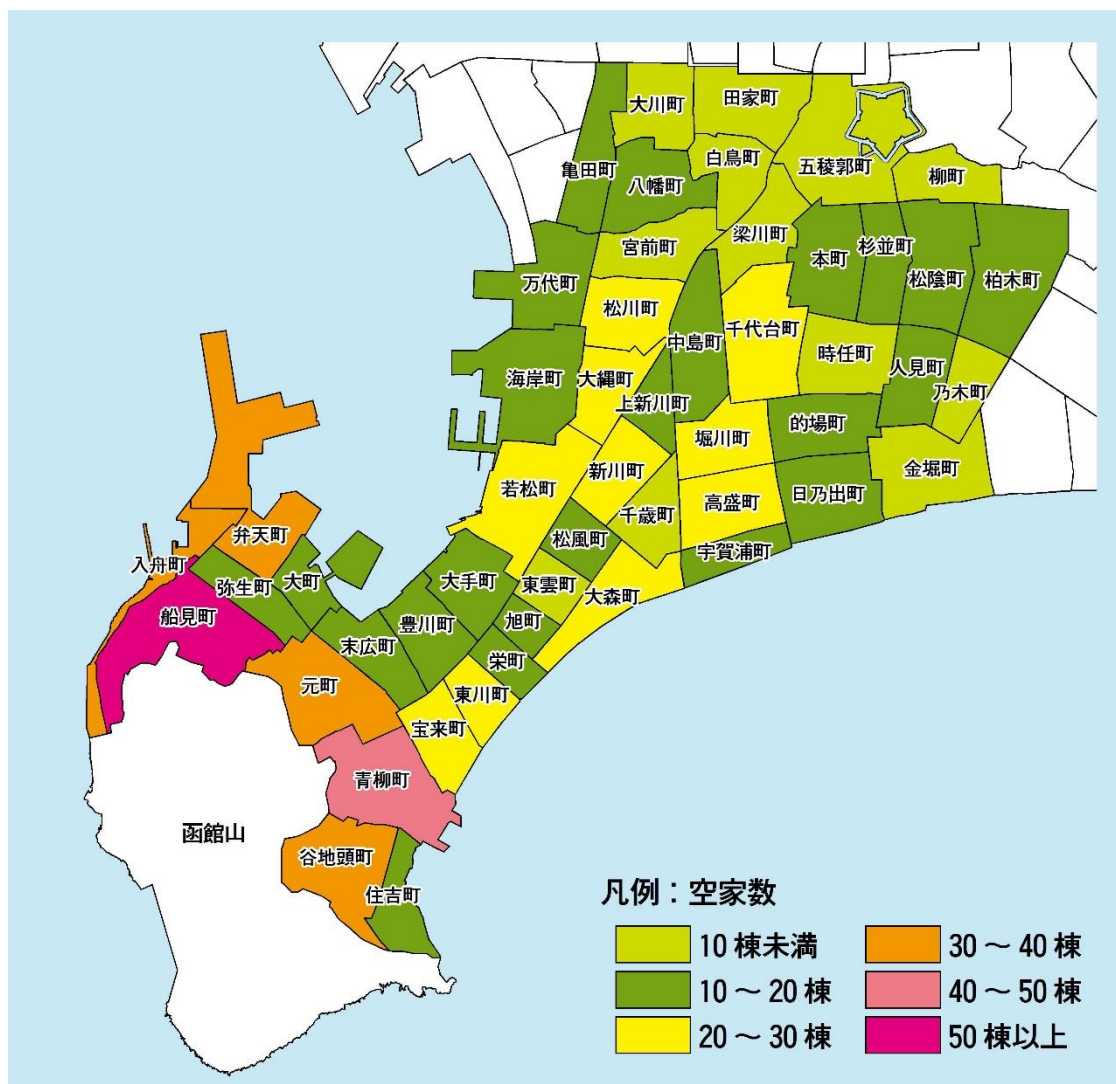


図 町別の空家数



(3) 建築時期別の空家の建物数

空家の建築時期は、45年以上を経過したものが全体の約70%を占めており、中でも65年以上を経過したものが全体の約36%を占めている状況にある。

| | 35年未満 | 35~44年 | 45~54年 | 55~64年 | 65年以上 | 計 |
|--------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 重点対象地区 | 69棟 (8.0%) | 184棟 (21.4%) | 209棟 (24.3%) | 86棟 (10.0%) | 312棟 (36.3%) | 860棟 (100.0%) |
| 西部地区 | 36棟 (7.8%) | 93棟 (20.3%) | 109棟 (23.7%) | 32棟 (7.0%) | 189棟 (41.2%) | 459棟 (100.0%) |
| 中央部地区 | 33棟 (8.2%) | 91棟 (22.7%) | 100棟 (24.9%) | 54棟 (13.5%) | 123棟 (30.7%) | 401棟 (100.0%) |

※建築時期が不明な建物を除く。

(4) 建築時期別特定空家の建物数

空家のうち特定空家の建築時期は、65年以上を経過したものが全体の約50%を占めている状況にある。

| | 35年未満 | 35~44年 | 45~54年 | 55~64年 | 65年以上 | 計 |
|--------|--------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 重点対象地区 | 7棟 (2.9%) | 37棟 (15.1%) | 50棟 (20.4%) | 30棟 (12.2%) | 121棟 (49.4%) | 245棟 (100.0%) |
| 西部地区 | 5棟 (4.3%) | 18棟 (15.7%) | 19棟 (16.5%) | 10棟 (8.7%) | 63棟 (54.8%) | 115棟 (100.0%) |
| 中央部地区 | 2棟 (1.5%) | 19棟 (14.6%) | 31棟 (23.9%) | 20棟 (15.4%) | 58棟 (44.6%) | 130棟 (100.0%) |

※建築時期が不明な建物を除く。

4 今後の対応

実態調査で把握した空家所有者等に対しては、適切な管理の要請と併せて、今後の対応に関する意向調査を実施し確認していくほか、特定空家の所有者等に対しては、直接面談し、解体撤去を含めた改善方策について助言していくなど、必要な措置を講じていく予定である。